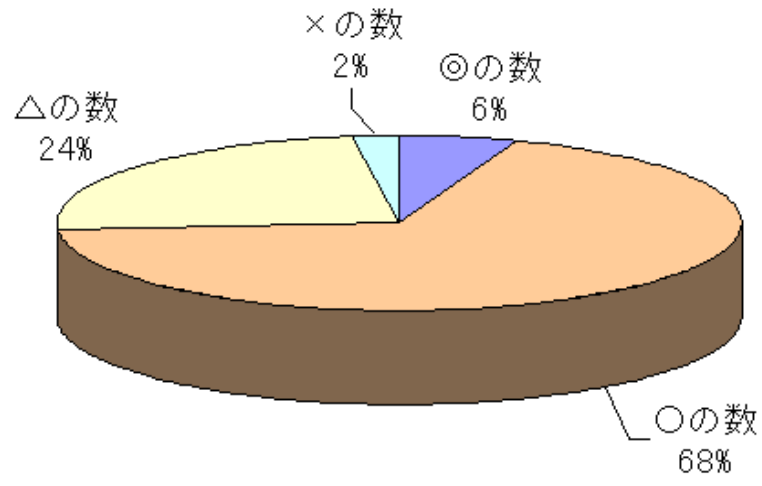


No.	実施項目	具体的取組	関係部署	H17	評価	効果額 (千円)	備考
1	住民の参加・協働のまちづくり推進指針(条例)	「参加・協働」についての基本的な考え方や施策の方向性などを示す「まちづくり推進指針(条例)(仮称)」を検討し、策定	総務	調査研究	△	0	
2	地域福祉のしくみづくりの検討	地域福祉活動を総合的に推進していくための指針「地域福祉計画」を策定し、実施します。	生活福祉	調査研究	○	0	
3	生涯学習振興計画の策定	「生涯学習振興基本計画」を策定し、実施します。	教育	検討	○	0	
4	審議会等における公募、女性委員の拡大 <関連No.18>	公募推進の指針を作成すると共に、男女共同参画を推進します。	総務	調査研究・検討	○	0	
5		社会教育委員等に公募制を導入します。	教育		該当なし	0	
6	大学等の連携の検討	まちづくりや保健福祉、生涯学習などの分野で大学等との連携を検討します。	総務 関係部署	調査研究	△	0	
7	人材登録制度の導入の検討	専門的な知識や技術を持った人材を発掘し、登録・活用する制度を構築します。	総務		該当なし	0	
8	住民窓口、連絡調整体制の整備検討	協働を推進する窓口を設置すると共に連絡調整体制を検討します。	総務		該当なし	0	
9	NPO等との連携による協働事業の推進	NPO等を育成・支援する制度を構築します。	総務	調査研究	○	0	
10		NPO等との協働により、IT事業を推進します。	教育	継続実施	○	0	
11		NPO等が事業に主体的に参画できる事業を検討し、導入します。	教育		該当なし	0	
12		NPO等との協働により、子育て支援事業を推進します。	生活福祉	モデル実	○	0	
13		NPO等との協働により、環境事業を推進します。	生活福祉	継続実施	△	0	
14	ごみ減量化の推進	破碎不燃残さの減量化・資源化を推進します。	生活福祉	検討	○	0	
15	住民参加型閉じこもり予防事業	社協等と連携し住民参加による介護予防事業を推進します。	生活福祉	検討	△	0	
16	配食サービスボランティア <関連No.59>	ボランティア等との協働による配食サービス(安否確認含)を実施します。	生活福祉	検討	×	0	
17	子育て支援施設の運営	ボランティア等との協働による児童館の運営を行いません。	生活福祉	検討	○	0	
18	男女共同参画の推進 <関連No.4>	男女共同参画を推進するため男女共同参画条例(仮称)を策定します。	総務		該当なし	0	
19	住民参加による公共施設の管理・運営	公園などの公共施設について、地域住民との協働による管理運営を推進します。	総務 関係部署	調査・検	○	0	
20	住民協働支援制度の検討 <関連:No.67>	地域の主体的な活動を支援するため、現行補助制度の再構築と併せて再整備します。	総務		該当なし	0	
21	町民自主企画講座の推進	町民の自主運営により開催される各種セミナーや講座の開講を支援します。	教育		該当なし	0	
22	活動拠点の整備	協働事業の推進を図るための活動拠点(既存施設・空き家含)について、整備に向け検討します。	総務		該当なし	0	
23	協働ネットワークの整備	協働の推進を図るため、協働のネットワークを整備し、活動団体が連携できる環境を整備します。	総務		該当なし	0	
24	ボランティア活動の普及・啓発	ボランティアなどの社会活動について普及・啓発活動を行うとともに、人材の養成に努めます。	生活福祉	継続実施	○	0	
25	総合的な行政評価システムの構築 <関連:No.32>	開かれた行政実現のため、総合的な政策評価制度を導入します。	総務		該当なし	0	
26	要望、陳情等の内容の公表	住民からの要望陳情の内容や、それに対する検討結果・対応について公表します。	総務		該当なし	0	
27	政策意見公募・住民参画制度の導入	行政の政策決定に住民から広く意見を求める「パブリックコメント(意見公募)」や、計画段階から参画を求める「パブリックインホルプメント(住民参画)」制度を導入します。	総務		該当なし	0	
28	迅速な情報公開と適切な情報管理	高度情報化に対応するため、セキュリティポリシーを整備するとともに、個人情報保護条例に罰則規定を追加し整備します。	総務	検討・整	○	0	
29	情報ネットワーク基盤の活用	住民参画を含め、情報ネットワーク基盤(インターネット、地域イントラ、CATV)を有効に活用します。	総務	検討・実	○	0	
30	財務、統計データの公表	統計調査データを広報・HPに公表します。	総務		◎	0	
30	財務、統計データの公表	統計調査データを広報・HPに公表します。	農林商工		該当なし	0	
31	例規集のホームページへの掲載	例規集冊子を廃止し、ホームページに掲載します。	総務	検討	○	132	
32	事務事業評価の実施 <関連:No.25>	総合行政評価システムに基づき、業務の適正化を図るため、事務事業評価制度を検討し、実施します。	総務	調査・検	○	0	
33	各種委員の報酬等の見直し	各種委員会のあり方や委員報酬などについて、見直しを行います。	総務 関係部署	検討	△	0	
34	各種広域団体等負担金の見直し	町が構成員となっている各種団体の負担金について、その必要性を検証し見直します。	総務 関係部署		該当なし	0	
35	関連業務の統合 <関連No.69,76>	各種届出や証明書の発行などの手続きを一ヶ所で行える「総合窓口」の設置を検討し、開設します。	総務 関係部署	調査研究	○	0	
36		複数の部署にまたがる業務について統廃合を検討し、実施します。	総務 関係部署	調査・検	○	0	
37	水道メーターの検針回数の見直し	水道事業の維持管理業務の全面委託及び、検針回数の見直しについて、検討します。	上下水	調査研究・検討	△	0	
38	支払通知書の廃止	口座振替の支払通知書の廃止を検討し、実施します。	出納室	調査研究・検討	○	0	
39	口座振替領収書郵送の廃止	町税等の口座振替領収書を廃止します。	税務住民 関係部署	調査・検	○	0	
40	玉城病院運営の健全化	地方公営企業法の全部適用等について、導入に向け検討します。	病院老健	調査研究・検討	△	0	
41	社会福祉協議会等への委託の検討	地域福祉分野の業務について、社会福祉協議会等への業務委託を検討し、拡大を図ります。	生活福祉	検討	△	0	
42	水源地運転管理業務	水源地運転管理業務の全面委託化について検討します。	上下水	調査研究・検討	△	0	
43	水道事業の維持管理業務全面委託化の検討	水道事業の維持管理業務の全面委託化について検討します。	上下水	調査研究・検討	△	0	
44	処理場運転管理業務	処理場運転管理業務の全面委託化について検討します。	上下水	調査研究・検討	△	0	
45	玉城病院給食の委託化	玉城病院の給食業務について、委託化を検討し、実施します。	病院老健	検討・実	○	5,242	
46	電子申請届出システムの利活	他の市町と共同し、電子申請システムの利活用を進めます。	総務	検討	○	0	
46	電子申請届出システムの利活	他の市町と共同し、電子申請システムの利活用を進めます。	税務住民	検討	△	0	
47	新たな住民記録等電算システムの導入	外国人登録に関する新たな電算システムを導入します。	税務住民		該当なし	0	

48	文書管理の電子化	文書管理の電子化を積極的に進めます。	総務	管理文書の電子化	○	0
49	庁内各種システムの一元化の推進	各種システムの保守管理費(経常経費)の軽減を図ります。	総務	調査研究・検討	○	0
50	情報セキュリティ対策の推進	情報セキュリティ対策基本方針に基づき推進します。	総務 関係部署	順次実施	○	0
51	総合データバンクシステムの利活用	総合データバンクシステム(各種健診結果・予防接種歴などをシステムで管理)の利活用を図ります。	生活福祉	検討	○	0
52	公共施設の再編	公共施設の状況について点検し、個々の施設毎に検討し、必要に応じ民間委託等を実施します。	総務 関係部署	検討	○	0
53	指定管理者制度導入に伴う検討	指定管理者制度の導入について検討し、導入します。	総務 関係部署	条例制定(手続き)	○	0
54		中央公民館、社会体育施設等の指定管理者制度の導入について検討し、実施します。	教育		該当なし	0
55	PFI事業導入の検討	新たな公共施設などを建設する場合は、民間資金を活用するPFI事業の導入を検討します。	総務 関係部署	調査研究	△	0
56		図書館・資料館建設にあたり、PFI事業の導入を検討します。	教育		該当なし	0
57	地域集会施設の管理運営方法の見直し	地域集会施設を自治区などが自主的に管理運営する制度について検討し、実施します。	総務	検討	○	0
58	総合バス交通体系の検討	交通路線確保と利便性向上を図るため、町内公共交通機関の体系について検討します。(三重交通・玉城線、福祉バス)	総務 生活福祉		○	0
58	総合バス交通体系の検討	交通路線確保と利便性向上を図るため、町内公共交通機関の体系について検討します。(三重交通・玉城線、福祉バス)	生活福祉		該当なし	0
59	配食サービスの見直し <関連No.16>	高齢者の自立や在宅生活の維持についての有効性を検証し、見直します。	生活福祉	検討	×	0
60	敬老年金の検討	敬老年金のあり方・方法などについて検討し、実施します。	生活福祉	所得制限の検討・実施	○	0
61	地域包括支援センターの活用	福祉全般の総合相談窓口として一元化を図り、介護予防事業を実施します。	生活福祉	準備・設	○	0
62	町が事務局を担っている団体のあり方の検討	町が事務局を担っている団体について、団体による自主的な運営を促進します。	教育		該当なし	0
63			農林商工	検討	△	0
64	公共コストの縮減	公共工事及び業務委託等におけるコストを検証し、コスト削減策を講じます。	総務 関係部署	調査・検	○	0
65	入札・契約制度の改善	多様な入札制度の調査研究を行い、公平・公正性の高い制度を導入します。また、請負・委託業務の第三者機関による成績評価制度の導入を検討します。	総務	調査・検討 適宜実施	△	0
66	入札結果の公表について	入札結果について、町ホームページへ掲載します。	総務	検討	○	0
67	団体への町の単独補助金の見直し <関連No.20>	各種団体(自治区含む)に対する運営費補助金については、各団体の実態を踏まえ、原則として廃止の方向で段階的に見直します。事業費補助については、制度の適正化を図りま	総務 関係部署		該当なし	0
68	人材育成基本方針・計画の策定	総合的な人材育成を図るため、人材育成方針を策定し、同計画を推進します。 ・自己啓発の促進 ・自己申告制度の導入 など	総務	検討・策	○	0
69	チーム・グループの見直し <関連No.35,36,76>	総合窓口の設置と併せて、簡素で効率的な組織を目指し見直しを行ないます。	総務	検討	○	0
70	職制の見直し	組織の簡素化及び意思決定迅速化のため、職階・職制を見直します。	総務	検討	○	0
71	事務決裁規程等の見直し	現統轄、責任者の権限を拡大(庁内権限移譲)し事務の効率化を図ります。	総務	検討	○	0
72	用務員の委託化	シルバー人材センター等への委託を推進します。	総務	検討	○	0
73	電算システム情報管理の充実	情報管理を強化するため地域情報化計画を策定し、実行します。	総務 関係部署	調査研究	△	0
74	人材育成基本方針・計画の策定(再掲)	・各種研修事業の活用 ・民間業務研修の導入 ・人事交流事業の推進 など	総務	検討・策	○	0
75	スタッフ制の検討	緊急課題や新規課題へ対応するためスタッフ制の導入について検討します。	総務	検討	○	0
76	変則的勤務形態の検討 <関連No.35,36,69>	「7時まで業務」について検証し、業務別フレクス勤務時間の導入等を検討します。	総務	調査・検	○	0
77	定員管理適正化計画の策定	事務事業の見直し、民間委託、権限移譲、嘱託職員の活用など総合的に勘案し、別途「定員管理適正化計画」を策定し、定員管理の適正化に取り組みます。 H17.4.1職員数193名 (うち公営企業:56人) H22.4.1目標職員数177名 (うち公営企業:56人) 『削減目標職員数16名(△8.3%)』	総務	検討・策	該当なし	28,086
78	早期希望退職制度の実施	職員の新陳代謝の促進及び行政の能率的な運営を図るため、制度を実施します。	総務	実施	○	0
79	中途採用制度の検討	専門職、民間経験者の確保など、組織の活性化を図るため、「中途採用制度(経験者採用制度)」の導入を検討し、実施し	総務	検討	○	0
80	特別職等の給与・手当の適正化	特別職等の給与等の抑制・適正化に努めます。 ・H17:特別職給与5%削減	総務	実施	○	2,121
81	職員の給与体系の見直し	年功的な給与表を見直し、職務・職責に応じた構造に転換を図り、勤務評価を実施します。	総務	検討	○	0
82	希望降任制度の導入検討	希望降任制度の導入を検討し、実施します。	総務	調査・検	○	0
83	管理職手当の削減	管理職手当を見直します。 ・定額制の導入 統 轄40千円/月 責任者30千円/月	総務	実施	○	2,006
84	時間外勤務手当の縮減	時間外勤務手当の縮減に努めます。 ・職員の給料総額の4%を目標	総務	実施	○	4,017

85	特殊勤務手当の見直し	手当ての内容及び支給額について再度ゼロベースから見直しを行います。 <現行> 町税徴収事務280円/日, 伝染病防疫作業280円/日, 野犬捕獲等作業280円/回, 広報編集委員3,000円/月	総務	検討	△	0	
86	退職手当の抑制	退職手当の抑制を図ります。 ・20年以上勤続し退職した場合の退職時特別昇給を廃止しま	総務	実施	○	0	
87	高齢層の昇給の見直し	17年度 昇給停止年齢を58歳から57歳に改めます。 18年度以降は国公準拠とします。	総務	実施	○	0	
88	住宅手当の廃止	職員の住宅環境等を勘案し、住宅手当をH17から廃止しま	総務	実施	○	2,322	
89	通勤手当の見直し	職員の通勤状況等を勘案し、通勤手当を見直します。 ・6km未満は廃止、定期は6ヶ月分で支給。	総務	実施	○	3,493	
90	旅費の見直し	旅費を見直します。 ・県外日当(日額3,000円)廃止 ・宿泊代15,000円定額支給⇒10,000円実費支給。	総務	実施	○	191	
91	福利厚生費の見直し	福利厚生費について見直します。	調査	検討・実施	○	0	
92	法定外税の研究	法定外税の導入について調査研究します。	総務 関係部署	調査研究	○	0	
93	徴収部門の連携強化	効率的で実効性のある徴収事務を進めるため町税等滞納整理機構による事業展開を図ります。 また、コンビニ収納などによる収納機会の拡大など利便性向上に努めます。	総務 関係部署	検討・実	○	6,834	
94	町税滞納者に対する行政サービス制限	納税を促すための措置として、行政サービスの制限処置について検討し、実施します。	生活福祉 関係部署	調査・検	△	0	
95	企業誘致の推進	町の環境にあった産業分野の企業誘致の推進を図ります。 ・工場適地の確保 ・税金等の優遇措置の検討 など	農林商工	調査・検	△	0	
96	町広報の充実	有料広告の掲載等の可能性について検討し、実施します。	総務	検討・実施 (挾込手数料徴収)	○	113	
97	企業会計手法の導入	企業会計的手法による財務諸表(バランスシート等)を作成します。	総務		◎	0	
98	使用料等の見直し	受益が特定される行政サービスにより直接利益を受ける者の負担のあり方について、受益者負担の適正化を図ります。	総務 関係部署		該当なし	0	
99		予防接種の受診体制と料金体制について見直しを行います。	生活福祉	調査・検	○	0	
100	減免制度の見直し	受益が特定される行政サービスにより直接利益を受ける者の負担のあり方について、全庁的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。	総務 関係部署		該当なし	0	
101	ごみの有料化の検討	ゴミの有料化について、ごみ減量化対策と応分の負担という観点から検討し、実施します。	生活福祉	調査・研	△	0	
102	町有財産の処分	遊休未利用地の調査を行い、町有地について売却を含めた有効活用を検討します。	総務		◎	700	
103	長期借入金の抑制	町債残高を確実に減らしていくため、町債の発行額を元金償還額の範囲内で抑制します。	総務	実施	◎	491	
104	公債費の抑制	事業スケジュール等見直し、建設事業の重点化、公共工事のコスト縮減等を進め、普通建設事業に伴う町債発行限度額を抑制します。	総務		該当なし	0	
105	政府資金等の借換	高利な政府資金等借換実施を要請していくと共に民間資金の借換を要請します。	総務	実施	○	0	
106	一時借入金の抑制	資金計画の徹底による資金調達の一時的借入金縮減により利子の節減を図ります。	出納室	実施	○	0	
107	財政調整基金の積立	基金条例に基づく剰余金の一定額を確保するため、徹底した執行経費の節減を実行します。また、予算積立について検討し、実施します。	総務	検討・実	◎	560	
108	経常一般財源の確保	・町税等の収納率の一層の向上 ・保有資産の有効活用(貸付対価の適正化、不用財産の売却など) ・地方交付税、国庫補助金等の財源の確保 ・使用料及び手数料について、受益者負担の適正化 ・必要に応じ、特定目的基金等の柔軟な活用	総務		該当なし	0	
109	経常経費の抑制	・人件費の抑制 ・繰出金の抑制(下水道・病院など) ・物件費、維持補修費、補助費などの抑制 ・公共コスト縮減 ・適正な入札の実施 ・公債費の抑制	総務		該当なし	0	
110	度会土地開発公社の健全化に努めます。	度会土地開発公社の経営健全化について抜本的な見直しを行い、適宜実施します。	総務	適宜実施	△	0	
111	計画的財政運営の確立	中長期的財政収支計画を作成し公表します。	総務	一部実施	○	0	
						効果額計⇒	56,308

行財政改革プラン実施計画 <進捗状況>



行財政改革プラン <効果額の状況>

